

第 1 回 奈良県住生活基本計画課題検討委員会 議 事 概 要

1. 日 時：平成 22 年 7 月 29 日（木） 14 時～16 時

2. 場 所：奈良県婦人会館 1 階中研修室（3）

3. 内 容：第 1 回 奈良県住生活基本計画課題検討委員会

4. 概 要

(1) 標記委員会については公開で実施。

(2) 標記委員会の委員長に高田光雄委員（京都大学大学院工学研究科 教授）、副委員長に檜谷美恵子委員（京都府立大学大学院生命環境科学研究科 教授）を選出

(3) 奈良県住生活基本計画の見直しについて

（事務局）計画の目的と位置付け、策定のスケジュール等を説明

(4) これまでの取り組みについての報告

（事務局）「基本目標の達成状況を示す成果指標（奈良県住生活基本計画（平成 18 年度）」の設定目標の時点修正について報告

（委員意見）指標に表れた成果についての要因分析を詳細に行われたい。

(5) 奈良県の住生活の現状について

（事務局）「奈良県の住生活における現状」「公営住宅の現状と課題」について説明

(6) 奈良県の住生活の課題検討

（事務局）「住まい・まちづくりの課題及び論点要旨」について説明

—委員からの主な意見は以下のとおり—

①市街地住宅における活力の低下—空き家の増加—について

- ・ 郊外住宅地の活性化には子育て世帯の受け入れが重要。
- ・ 「通学路の安全」や「公園、子供の遊び場の安全」が不可欠。
- ・ 子育て世帯の誘導には、就労場所の確保が必要。
- ・ 空き家の活用を相談できる場所や人がいない。
- ・ 居住のミスマッチの解消に取り組む NPO 等があればよい。

②求められる住生活とは？—「まちづくり」につながる「住まいづくり」—について

- ・ 高齢者のための地域密着型のサービス拠点の設置が必要。
- ・ 地域包括支援センターの活用充実。
- ・ 空き家活用の推進。

- ・まちづくりランドデザインが必要。

③公営住宅はまだ必要か？—公営住宅の役割について—

- ・公営住宅入居者の高齢化率が非常に高い。若年単身世帯の入居も必要。
- ・県営住宅団地ごとの空き家の状況が不明
- ・公営住宅は立地性が悪い。特に公共交通の利便性が悪い。
- ・貧困ビジネスの問題もでてきている。公営住宅は年齢にかかわらず必要な人に供給すべき。まだまだ必要である。

④その他

- ・県と市町村が一体となって「まちづくり」を進めることが重要。